

モデル事業名	市民発・地域資源ネットによる耕作放棄地の利活用事業
活動団体名	特定非営利活動法人 ^{エヌピーオー} ひたちNPOセンター・with you ^{ウィズ ユー}
ホームページ	http://www12.plala.or.jp/NPOWY/
所属／担当者名	常務理事 田尻 英美子
連絡先	TEL/FAX 0294-22-6292 E-mail withyou@agate.plala.or.jp
活動地域	茨城県日立市中里地区

● 活動地域の概要

集落の数：平成20年36（西部）

人口や世帯数の現状と推移（西部）：平成17年1601人（613世帯）→平成21年1492人（639世帯）

高齢化率：平成21年38.8%（日立市管内で最も高い）

年齢別人口構成の推移（西部）：年少人口6.5%、生産年齢人口54.7%、老年人口38.8%、後期高齢化人口23.9%といずれの数値も日立市管内で最も深刻である（平成21年）。推移の数値は少子高齢化の急速な進展を示している

公共交通に関する状況（中里）：公共交通不存在地区・不便地区に指定

産業や雇用の現状（日立市）：第2次産業が42.6%と高い（平成17年）。有効求人倍率は0.41と昨年の約半分（平成21年10月）

耕作放棄地率（中里）：60%（平成17年）



【位置図】



【放棄地予定の果樹園】



【収穫前の果樹園】

● 活動地域の課題

日立市西部にある中里地区は、人口減少に加え、少子高齢化が他の地域に比べて著しく進行し、現在、限界集落あるいはこれに近い状況にある。平成20年度の日立市のアンケート調査によると、「高齢化と後継者不在」への懸念が強く、現状も耕作放棄地が増加している。また、集落戸数は減少し、集落の維持が危ぶまれる状況にもある。さらに、その調査で地域外との関わりに前向きな考え方を持っていることも明らかとなった。私たちはこれらの結果を踏まえ、20年度に、独自に市民ニーズ調査を行い「市民の交流の場としての耕作放棄地の利用」が90%以上の賛成を集めたことから、個人の所有する果樹園で耕作放棄することが明らかとなった場所を、栽培支援というかたちで関わった。市民との交流の場として耕作放棄地を前向きに捉え、地域住民とのコミュニケーションの場として、相互の交流を深め、コミュニティに活力と創生をもたらすことを課題として取り組んでいる。

● 活動の内容

・平成20年度

9月に耕作放棄地の実態調査と管理プログラムを検討するために大学の教職員と行政職員を含めワーキンググループを編成した。そこでは、主に、調査抽出の範囲、方法の検討と調査内容等の検討と耕作放棄地の利活用プログラムの検討を行った。調査に関しては、市民ニーズ調査（n:336）を実施し、そこから市民ニーズを探った。食への不安の高さ（80%）、農業への関心（63%）、NPOが行政と市民を連携することへの期待の高さ（33.8%）、耕作放棄地を市民農園や自然体験の教育施設として利用することへの関心も20%を超えて高かった。また、耕作放棄地の実態調査とそれに基づく利活用プログラムの検討を行った。最初に予備調査として中山間部の各地区を調査・ヒアリングをし、次に、本調査として、3つの地区を選定（菅地区、岡町・西上淵地区、水瀬地区）し、それらの調査に基づいてワークショップを開催し、事業・管理プログラムをたてた。その間、大学間の学生、教職員の連携と国、県、市の行政職員が参加するといった協働スタイルで学習会を設けることが出来た。

・平成21年度

今年度は、モデル事業を、パイロット（試行実験）事業として、活動を3つに絞った。それらは、中里地区でのりんご園の共同管理、日立市商店街の「デイ&ナイトバザール」に参加しているオープン・カフェでのリンゴ加工品の販売、そして「新たな公」として耕作放棄地の利活用に何が出来るのか？何をしなければならないのか？等を検討することで。最初のりんご園の共同管理（剪定、摘花、摘果、農薬散布、収穫、管理、販売等）は、農家、行政、大学、そして市民との連携による市民農園開設を目指している。リンゴの加工品については、商品開発に大学の健康栄養教員による指導の下、学生や市民の協働により取り組み、管理・販売へとつながるコミュニティ・ビジネスとしての展開と成長を検討し、コミュニティ・レストラン（ワンデイ・シェフ）開設につながった。「新たな公」としての耕作放棄地の利活用については、こうした市民農園とコミュニティ・ビジネスの可能性を広く多くの市民又は他のNPOに伝え情報の共有を図り、他方で、彼らの経験と知恵を学び吸収するためにシンポジウム等を行うことにより、検討を深めていく。

● 活動の成果

・平成20年度

まず、大学、行政、農業者、そして市民活動団体等との様々な主体との連携・協働が出来た。大学は常磐大学・茨城キリスト教大学の教職員・学生と連携できた。行政には、情報提供とステークホルダーとの連絡・調整で協力を得た。農業者からは耕作放棄地の申し出と理解を得た。他の市民活動団体からは学習会等を通じて情報交換できた。次に、市民ニーズ調査を通じて食と農への関心と都市と農村の交流の期待について多くの知見を得ることができた。また、耕作放棄地の実態調査を通じて中山間部の実態について、次世代を担う若者（学生）が多く学ぶことが出来た。更に、当NPO法人のホームページ等を通じて本モデル事業への注目を集めることが出来た。



【耕作放棄地の調査】

・平成21年度

まず、前年度同様、大学、行政、農業者、そして市民活動団体等との様々な主体との連携・協働を進めている。大学は常磐大学・茨城キリスト教大学の教職員・学生の連携で、リンゴ栽培のみならず、県下りんご園の先進地域を視察したり、加工品開発及び管理・販売に取り組んできた。行政には、昨年同様、情報提供とステークホルダーとの連絡・調整で協力を得ると同時に栽培技術指導を仰いだ。農業者からは耕作放棄地の提供と栽培指導を受けた。他の市民及び市民活動団体からはリンゴ栽培の支援と情報の提供という協力を得た。



【果樹園での剪定作業】

また、次世代を担う若者（学生）には、リンゴ栽培だけではなく製品開発・販売にも参加してもらい地域が抱えている問題を実践的に学ばせることが出来た。更に、大きな課題であった地域の人びととは「リンゴ交流会」等を設けて加工品の試食などを通じて交流を深めることが出来た。これは、村祭りが減少する中での試みで地域住民からの賛意を得た。こうした試みからコミュニティ・レストラン開設に繋がった。リンゴ栽培については『日本農業新聞』、『茨城新聞』に取り上げられた。また、水戸市主催の「水戸市市民リーダー研修会」による先進事例視察があり、注目された。

● 今後の課題及び展望

・課題

大学、行政、農業者、そして市民活動団体等との様々な主体との連携・協働そしてネットワーク化をいっそう進めていくこと。大学については、学生参加の制度化（インターンシップなどカリキュラムの位置づけ）大学間の質量ともに連携の強化が求められる。行政には活動を支えるための資金・情報等事業継続のためのいっそうの協力を求めたい。地域住民には交流を深め、当事業の理解を求めたい。地域コミュニティへの参加の壁がある。市民及び市民活動団体については、当事業について認知が低く、活動を広げていくためのマンパワーが大きく不足している。

・展望

現行のモデル事業を推進するために、まず、ステークホルダー間の連携・協働が求められ、大学、行政、地域住民、市民及び市民団体、更には企業など、これらのネットワークを活用するためのプラットフォーム（基盤）づくりが急がれる。本事業を通じての課題の最たるものは、情報の共有（理解と信頼関係）とスタッフと資金の確保と持続可能性の見通しである。少子高齢化、耕作放棄地の増加、コミュニティ間を連結する交通インフラの劣化、そしてコミュニティの衰退等、これらは当モデル事業の対象地域に限られた問題ではなく、都市部を含めた国民全体の問題でもある。こうした問題を集中的に収斂させている中山間部でコミュニティ創生に取り組む本事業の意義は小さくはないと考える。